

筑波大学附属病院陽子線 施設整備運営事業

入札説明書 様式（修正版）

令和2年7月31日

令和2年10月30日修正（※赤字部分が修正箇所）

国立大学法人 筑波大学

1. 様式の一覧

本書に記した様式は、以下の通りである。

(1) 手続きに関する提出書類

様式名	様式番号
入札説明会参加申込書	様式 1
入札説明書等に関する質問書	様式 2
入札説明書等に関する意見・提案書	様式 3
関心表明書	様式 4
現場見学会参加申込書	様式 5
見学希望先に関する申込書	様式 6
事業者別説明会参加申込書	様式 7
事業者・応募者別説明会に係る質問・要望の内容	様式 8
参加表明書	様式 9
<u>応募者一覧</u>	<u>様式 9 別紙</u>
応募者別説明会参加申込書	様式 10
入札辞退届	様式 <u>25</u>

(2) 競争参加資格確認申請に関する提出書類

様式名	様式番号
競争参加資格確認申請書	様式 11
競争参加資格確認申請書添付書類の提出届	様式 12
応募者 <u>及び協力企業</u> 一覧	様式 13
委任状	様式 14
業務全体の管理調整業務を主導的に行う者の資格等要件に関する書類	様式 15
設計業務に当たる者の資格等要件に関する書類（施設整備構成企業等）	様式 16
建設業務に当たる者の資格等要件に関する書類（施設整備構成企業等）	様式 17
工事監理業務に当たる者の資格等要件に関する書類（施設整備構成企業等）	様式 18
陽子線治療装置等調達業務に当たる者の資格等要件に関する書類（陽子線治療装置等調達構成企業等）	様式 19
陽子線治療装置等の運転・保守管理業務に当たる者の資格等要件に関する書類（陽子線治療装置等の運転・保守管理構成企業等）	様式 20
業務全体の管理調整業務に当たる者の資格等要件に関する書類（管理調整サポート構成企業等）	様式 21
<u>代表企業及び構成企業等以外が行う業務（●●業務）に当たる者の資格等要件に関する書類</u>	<u>様式 22</u>
応募者の納税に関する書類	様式 <u>23</u>
応募者の直近 3 期分の有価証券報告書の写し（企業単体及び連結決算）	様式 <u>24</u>

令和 年 月 日

入札説明会参加申込書

「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」に関する入札説明会への参加を申し込みます。

申 込 者	会社名	
	所在地	
	担当者名	
	所属部署名	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メール	

No	参加者氏名	所属部署名
1		
2		
3		

注：行が不足する場合には、適宜増やしてください。

令和 年 月 日

入札説明書等に関する質問書

「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」の入札説明書等に関して、質問がありますので本紙を提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	担当者名	
	所属部署名	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メール	

No	資料名	該当箇所					質問
		頁	大項目	中項目	小項目	その他	
1							
2							
3							
4							
5							

注1：行が不足する場合には、適宜増やしてください。

注2：本質問書に記載する英数字は、全て半角で記載してください。

令和 年 月 日

入札説明書等に関する意見・提案書

「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」の入札説明書等に関して、意見・提案がありますので本紙を提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	担当者名	
	所属部署名	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メール	

No	資料名	該当箇所						意見・提案
		頁	大項目	中項目	小項目	その他		
1								
2								
3								
4								
5								

注1：行が不足する場合には、適宜増やしてください。

注2：本意見・提案書に記載する英数字は、全て半角で記載してください。

令和 年 月 日

関 心 表 明 書

国立大学法人筑波大学
学 長 永 田 恭 介 殿

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

⑩

「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業（以下、「本事業」という。）」への関心があることを表明します。また、「本事業の応募提案を検討することを目的（以下、「本目的」という。）」として、下記のとおり同意をしたうえで、参考資料の提供を申し込みます。

記

1. 当社は、提供を受ける参考資料について、次頁の誓約事項に従い、本目的以外の目的で使用、第三者への譲渡及び開示並びに内容の公表を行わないことに同意します。

担当者 氏 名 _____
所 属 _____
所在地 _____
電 話 _____
F A X _____
E-mail _____

誓 約 事 項

第 1 条 (利用の目的)

- 1 当社は、本目的のためにのみ参考資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 当社は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を「国立大学法人筑波大学（以下、「大学」という。）」に対して書面をもって誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士等の専門家その他の者に対し、参考資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 3 当社は、自らの責任において、前項の定めにより参考資料の全部又は一部を開示した者をして本書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

第 2 条 (秘密の保持)

当社は、大学から提供を受けた参考資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」という。）により開示の義務が課される場合はこの限りではありません。

第 3 条 (善管注意義務)

当社は、大学から提供を受けた参考資料に含まれる情報が、大学の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、大学の業務又は事業に重大な影響を与えるものであることを了解し、参考資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第 4 条 (個人情報情報の取扱い)

大学から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により大学及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により大学及び当社に要求される程度の適切な管理を行うことを約束します。

第 5 条 (期間)

本書に基づき当社が負う義務は、本目的検討の結果、本事業の入札手続きに参加しなかった場合であっても、存続するものとします。

第 6 条 (損害賠償義務)

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより大学に生じた損害を賠償することを約束します。

令和 年 月 日

現場見学会参加申込書

「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」の現場見学会への参加を申し込みます。

申 込 者	会社名	
	所在地	
	担当者名	
	所属部署名	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メール	

No	ふりがな 参加者氏名	所属部署名
1		
2		
3		
4		
5		

注1：参加者は、1社につき最大5名までとします。

注2：受付時に本申込書と参加者全員の名刺を提出してください。

令和 年 月 日

見学希望先に関する申込書

「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」の見学希望先に関して下記のとおり申し込みます。

No.	見学希望先
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

注：行が不足する場合には、適宜増やしてください。

令和 年 月 日

事業者別説明会参加申込書

「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」の事業者別説明会への参加を申し込みます。

1. 提出者

会社名	
所在地	
担当者名	
所属部署名	
電話番号	
FAX番号	
電子メール	

2. 出席者

No	会社名	所属部署名	ふりがな 氏名
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

計	名
---	---

・ 出席者は最大で15名とします。

事業者・応募者別説明会に係る質問・要望の内容

番号	資料名称	該 当 箇 所						分類	質問・要望の論点 (趣旨、理由など)	非公表の希望	
		頁	大項目	中項目	小項目	その他				希望	希望理由
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											

注：行の高さは適宜調整してください。
 行が不足する場合は、適宜増やしてください。
 英数字は、全て半角で記載してください。

令和 年 月 日

参加表明書

国立大学法人筑波大学契約担当役
財務担当理事 勝野 頼彦 殿

応募者名
代表企業 所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

令和2年7月31日付で公告のありました「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」の入札に参加を表明します。

※なお、参加表明と合わせて、別紙「応募者一覧及び協力企業」について記載すること。

応募者及び協力企業一覧

代表企業	商号又は名称 所在地	
	担当者	氏名 所属 電話番号 E-mail FAX
	<p>(本事業における役割：設計業務、建設業務、工事監理業務、施設整備業務、陽子線治療装置等調達業務、陽子線治療装置等運転・保守管理業務、新陽子線棟〔仮称〕の施設維持管理業務、業務全体の管理調整業務)</p> <p>本事業における役割を選択し該当するものに○を付し、その内容を簡潔に記載すること。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載すること。以下についても同様とする。</p>	
構成企業等	商号又は名称 所在地	
	担当者	氏名 所属 電話番号 E-mail FAX
	<p>(構成企業等の別：施設整備構成企業等・陽子線治療装置等調達構成企業等・陽子線治療装置等の運転・保守管理構成企業等・管理調整サポート構成企業等)</p> <p>本事業における構成企業等の別について、該当するものに○を付すこと。以下についても同様とする。</p> <p>(本事業における役割：設計業務、建設業務、工事監理業務、施設整備業務、陽子線治療装置等調達業務、陽子線治療装置等の運転・保守管理業務、新陽子線棟〔仮称〕の施設維持管理業務、業務全体の管理調整業務)</p>	
協力企業	商号又は名称 所在地	
	担当者	氏名 所属 電話番号 E-mail FAX
	(本事業における役割：施設整備業務、陽子線治療装置等調達業務、陽子線治療装置等の運転・保守管理業務、新陽子線棟〔仮称〕の施設維持管理業務、業務全体の管理調整業務)	

※ 構成企業等及び協力企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、複写し作成すること。また、上記と合わせてExcelファイルの様式を作成すること。

令和 年 月 日

応募者別説明会参加申込書

「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」の応募者別説明会への参加を申し込みます。

1. 提出者

会社名	
所在地	
担当者名	
所属部署名	
電話番号	
FAX番号	
電子メール	

2. 出席者

No	区分	会社名	所属部署名	ふりがな 氏名
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				

計 名

・出席者は最大で25名とします。

令和 年 月 日

競争参加資格確認申請書

国立大学法人筑波大学契約担当役
財務担当理事 勝野 頼彦 殿

応募者名
代表企業 所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

令和 2 年 7 月 31 日付で公告のありました「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」に係る競争参加資格について、必要書類を添えて申請します。

なお、国立大学法人筑波大学財務規則施行規程（平成 30 年法人規程第 74 号）第 46 条及び第 47 条の規定に該当する者でないこと、入札説明書に定められた競争参加資格要件を満たしていること、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

※ 以下の点に留意すること。

- ・返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記入し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長 3 号封筒を申請書と併せて提出すること。

競争参加資格確認申請書添付書類の提出届

※1 ※2

確 認 項 目	参加者の 確認	大 学 の確認
応募者及び協力企業一覧 <様式 130>		
ア (代表企業) <様式 154>		
① 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は大学における令和01・02・03年度の関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付されていることを証する書類。		
イ 設計業務(施設整備構成企業等) <様式 166>		
① 文部科学省又は大学において平成31・32年度建設工事及び設計・コンサルティング業務に係る一般競争参加資格者の資格を有する者であることを証する書類。		
② 建築士法(昭和25年法律202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類。		
③ 陽子線治療装置又は放射線治療装置を有する施設の設計実績があることを証する書類		
④ 平成17年度以降に、総括技術者又は主任技術者として、下記に示す各業務に従事し、完了した経験を有する者を総括技術者又は主任技術者として選任し、配置(他事業との兼任も可)できることを証する書類。 ・ 延べ面積2,000㎡以上の工事を対象とした病院施設の設計業務		
ウ 建設業務(施設整備構成企業等) <様式 176>		
① 文部科学省又は大学において平成31・32年度建設工事の一般競争参加者の資格を有し、各工事において「一般競争参加者の資格」(平成30年5月9日文部科学大臣決定)第1章第4条で定めるところにより算定した点数(一般競争(指名競争)参加資格認定通知書の記2の点数)が以下の点以上であることを証する書類。 ・ 建築一式工事 1,190点		
② 陽子線治療装置又は放射線治療装置を有する施設の完成・引渡しが完了した新営工事を元請として施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合の者に限る。)を証する書類。		
③ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事において選任し、配置できることを証する書類。また、有資格者については、(a)建築一式工事は専任、(b)電気設備工事と(c)機械設備工事については、他事業との兼任も可とし、(b)、(c)双方の有資格者については、(b)、(c)双方を兼任することができるものとする。なお、監理技術者にあつては、監理技術者資格証を有する者であること。 a 建築一式工事 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。また、平成17年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した延べ面積2,000㎡以上の工事を対象とした病院施設の建設業務経験を有する者であること。 b 電気設備工事 1級電気工事施工管理技士又は同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士(技術士法による第2次試験のうち、技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門(選択科目を電気電子部門又は建設部門に係るものとするものに限る。)とするものに合格した者)の資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。また、平成17年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した延べ面積2,000㎡以上の工事を対象とした病院施設の建設業務経験を有する者であること。 c 機械設備工事 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士(技術士法による第2次試験のうち、技術部門を機械部門(選択科目を「流体工学」、「熱工学」とするものに限る。))、上下水道部門又は衛生工学部門又は総合技術監理部門(選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとするものに限る。)とするものに合格した者)の資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。また、平成17年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した延べ面積2,000㎡以上の工事を対象とした病院施設の建設業務経験を有する者であること。		

確認項目		参加者の確認	大学の確認
エ	工事監理業務（施設整備構成企業等）＜様式 187＞		
	① 文部科学省又は大学における平成 31・32 年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争参加資格者の資格を有する者であることを証する書類。		
	② 建築士法（昭和 25 年法律 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類。		
	③ 陽子線治療装置又は放射線治療装置を有する施設の工事監理実績があることを証する書類。		
	④ 平成 17 年度以降に、主任技術者として、下記に示す業務に従事し、完了した経験を有する者を建築工事・電気設備工事・機械設備工事にそれぞれ選任し、配置（他事業との兼任も可）できることを証する書類。 ・ 延べ面積2,000㎡以上の工事を対象とした病院施設の工事監理業務		
オ	陽子線治療装置及び周辺機器の調達業務（陽子線治療装置等調達構成企業等）＜様式 198＞		
	① 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は大学における令和 01・02・03 年度の関東・甲信越地域の「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされていることを証する書類。		
	② 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（平成 28 年法律第 108 号）に基づく医療機器の製造販売業の許可を取得していることを証する書類。		
	③ 陽子線がん治療装置を受注した実績を有することを証する書類。ただし、輸入して整備にあたる者は、輸入元製造業者の実績を証する書類をもって代えることができる。		
キ	陽子線治療装置等の運転・保守管理業務（陽子線治療装置等の運転・保守管理構成企業等）＜様式 2049＞		
	① 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は大学における令和 01・02・03 年度の関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付されていることを証する書類。		
	② 陽子線がん治療装置等の運転・保守管理業務の実績を有することを証する書類。		
	③ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（平成 28 年法律第 108 号）に基づく、医療機器の修理業の許可を取得していることを証する書類。		
ク	業務全体の管理調整業務（管理調整サポート構成企業等）＜様式 214＞		
	① 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は大学における令和 01・02・03 年度の関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付されていることを証する書類。		
ケ	代表企業及び構成企業等以外が行う業務（●●業務）＜様式 22＞		
	① 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は大学における令和 01・02・03 年度の関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付されていることを証する書類。		

※1 欄には、応募者による確認済の「○印」を記入すること。（※2 欄は、大学が使用）

※2 「ケ 代表企業及び構成企業等以外が行う業務（●●業務）」の「（●●業務）」には実施する業務名を記入すること。

応募者及び協力企業一覧

代表企業	商号又は名称 所在地	
	担当者	氏名 所属 電話番号 E-mail FAX
	<p>(本事業における役割：設計業務、建設業務、工事監理業務、施設整備業務、陽子線治療装置等調達業務、陽子線治療装置等運転・保守管理業務、新陽子線棟 [仮称] の施設維持管理業務、業務全体の管理調整業務)</p> <p>本事業における役割を選択し該当するものに○を付し、その内容を簡潔に記載すること。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載すること。以下についても同様とする。</p>	
構成企業等	商号又は名称 所在地	
	担当者	氏名 所属 電話番号 E-mail FAX
	<p>(構成企業等の別：施設整備構成企業等・陽子線治療装置等調達構成企業等・陽子線治療装置等の運転・保守管理構成企業等・管理調整サポート構成企業等・代表企業及び構成企業等以外が行う業務に当たる者 (●●業務))</p> <p>本事業における構成企業等の別について、該当するものに○を付すこと。以下についても同様とする。</p> <p>(本事業における役割：設計業務、建設業務、工事監理業務、施設整備業務、陽子線治療装置等調達業務、陽子線治療装置等の運転・保守管理業務、新陽子線棟 [仮称] の施設維持管理業務、業務全体の管理調整業務)</p>	
協力企業	商号又は名称 所在地	
	担当者	氏名 所属 電話番号 E-mail FAX
	(本事業における役割：施設整備業務、陽子線治療装置等調達業務、陽子線治療装置等の運転・保守管理業務、新陽子線棟 [仮称] の施設維持管理業務、業務全体の管理調整業務)	

※ 構成企業等及び協力企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、複写し作成すること。また、上記と合わせてExcelファイルの様式を作成すること。

※ 「代表企業及び構成企業等以外が行う業務に当たる者 (●●業務)」の「(●●業務)」には実施する業務名を記入すること。

令和 年 月 日

国立大学法人筑波大学契約担当役
 財務担当理事 勝野 頼彦 殿

委 任 状

施設整備 構成企業等 (設計業務)	商号又は名称 所在地 代表者名	印
施設整備 構成企業等 (建設業務)	商号又は名称 所在地 代表者名	印
施設整備 構成企業等 (工事監理業務)	商号又は名称 所在地 代表者名	印
陽子線治療 装置等調達 構成企業等	商号又は名称 所在地 代表者名	印
陽子線治療装置 等の運転・保守 管理構成企業等	商号又は名称 所在地 代表者名	印
管理調整 サポート 構成企業等	商号又は名称 所在地 代表者名	印
<u>代表企業及び構 成企業等以外が 行う業務に当た る者(●●業務)</u>	<u>商号又は名称 所在地 代表者名</u>	印

私たちは、下記の代表企業を代表者と定め、令和2年7月31日付で入札公告のありました「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」に関し、下記の権限を委任します。

代表企業	商号又は名称 所在地 代表者名 <div style="text-align: right;">(印)</div>
委任事項	1. 応募者の競争参加資格確認申請に関する件 2. 応募者に対する一切の文書受領に関する件 3. 入札並びに見積に関する一切の件 4. 入札辞退に関する件 5. 基本協定の締結等に関する件 6. 復代理人の選任及び解任に関する件

※ 構成企業等の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、複写し作成すること。

※ 代表企業及び構成企業等以外が行う業務に当たる者(●●業務)の「(●●業務)」には実施する業務名を記入すること。

業務全体の管理調整業務を主導的に行う者の資格等要件に関する書類

(代表企業)

業務全体の管理調整業務を主導的に行う者に当たる企業名

(企業名)

1. 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は大学における令和 01・02・03 年度の関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付されている者であることを証する書類を本様式に添付します。

設計業務に当たる者の資格等要件に関する書類
(施設整備構成企業等)

設計業務に当たる企業名

(企業名)

1. 文部科学省又は大学において平成 31・32 年度建設工事及び設計・コンサルティング業務に係る一般競争参加資格者の資格を有する者であることを証する書類を、本様式に添付します。
2. 建築士法(昭和 25 年法律 202 号) 第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類を、本様式に添付します。
3. 陽子線治療装置又は放射線治療装置を有する施設の設計実績があることを証する書類を、本様式に添付します。
4. 平成 17 年度以降に、総括技術者又は主任技術者として、下記に示す各業務に従事し、完了した経験を有する者を総括技術者又は主任技術者として選任し、配置(他事業との兼任も可)できることを証する書類を、下記の表に基づいて、本様式に添付します。
 - ・ 延べ面積2,000㎡以上の工事を対象とした病院施設の設計業務

配置する者の氏名		
総括技術者・主任技術者の別		
専任・兼任の別		
配 置 計 す 業 務 者 経 験 の 験	業務の名称	
	業務の発注者名	
	業務の完了年度	年度完了
	構造種別・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
	延べ面積	㎡
	建物用途	

5

配置する者の氏名		
総括技術者・主任技術者の別		
専任・兼任の別		
配 置 計 す 業 務 者 経 験 の 験	業務の名称	
	業務の発注者名	
	業務の完了年度	年度完了
	構造種別・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
	延べ面積	㎡
	建物用途	

- ※1 設計業務に当たる者が複数の場合は、企業ごとに記入すること。この場合、当該企業の各社が上記の要件をすべて満たすこと。
- 2 配置する者の経験は、総括技術者又は主任技術者として従事した場合を記入すること。また、配置する者は、複数候補者名を記入しても良いものとする。
- 3 配置する者の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。
- 4 上記 1、3 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、複写し作成すること。
- 5 本様式に添付する資料は、企業ごとに本文 1. 2. 3. の順に整理すること。3. を証する書類として、契約書及び仕様書又は図面の写し等記載した内容を確認できるものを添付すること。

建設業務に当たる者の資格等要件に関する書類
(施設整備構成企業等)

建設業務に当たる企業名及び業務の種別 (建設における建築工事、電気設備工事、機械設備工事の種別を記入すること)

(企業名及び業務の種別)

1. 文部科学省又は大学において平成 31・32 年度建設工事の一般競争参加者の資格を有し、各工事において「一般競争参加者の資格」で定めるところにより算定した点数が、建築工事にあつては 1,190 点以上であることを証する書類を、本様式に添付します。
2. 陽子線治療装置又は放射線治療装置を有する施設の完成・引渡しが完了した新営工事を元請として施工した実績を有すること (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合の者に限る。) を証する書類を、本様式に添付します。

建築・電気設備・機械設備の別		
工 事 の 名 称		
企 業 の 工 事 実 績	工 事 の 発 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 日～ 年 月 日
	受 注 形 態	単体／共同企業体 (出資比率 %)
	構 造 種 別 ・ 階 数	造 ・ 地上 階／地下 階
	延 べ 面 積	m ²
	建 物 用 途	
	工 事 内 容	(必要に応じて記載すること。)

3. 入札説明書に規定する基準を満たし、平成 17 年度以降に、元請として完成・引渡しを完了した延べ面積 2,000 m²以上の工事を対象とした病院施設の建設業務経験を有する主任技術者又は監理技術者を当該工事において選任し、配置できること。監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であることを証する書類を、下記の表に基づいて、本様式に添付します。

配置する者の氏名		
専任・兼任の別		
建築・電気・機械の別		
主任技術者・監理技術者の別		
入札説明書に規定する資格		例) 一級建築士(取得年及び登録番号)・〇〇施工管理技士(取得年及び登録番号)・技術士(取得年及び登録番号)・監理技術者資格(取得年及び登録番号)
配置する者の 工事経験	工事の名称	
	工事の発注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	
	工期	年月日～年月日
	受注形態	単体/共同企業体(出資比率%)
	構造種別・階数	造・地上階/地下階
	延べ面積	m ²
	建物用途	
	工事内容	(必要に応じて記載すること)
現在の他工事従事状況	工事名	例) 〇〇大学□□病院新営工事
	工期	年月日から年月日

}

配置する者の氏名		
専任・兼任の別		
建築・電気・機械の別		
主任技術者・監理技術者の別		
入札説明書に規定する資格		例) 一級建築士(取得年及び登録番号)・〇〇施工管理技士(取得年及び登録番号)・技術士(取得年及び登録番号)・監理技術者資格(取得年及び登録番号)
配置する者の 工事経験	工事の名称	
	工事の発注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	
	工期	年月日～年月日
	受注形態	単体/共同企業体(出資比率%)
	構造種別・階数	造・地上階/地下階
	延べ面積	m ²
	建物用途	
	工事内容	(必要に応じて記載すること)
現在の他工事従事状況	工事名	例) 〇〇大学□□病院新営工事
	工期	年月日から年月日

- ※ 1 建設業務に当たる者が複数の場合は、企業ごとに記入すること。
 2 建設業務に当たる者の施工実績は、共同企業体の構成員としての実績にあっては、出資比率が20%以上の場合のものを記入すること。

- 3 建設業務に当たる者の施工実績において、建築工事を複数社で実施する場合、上記の実績要件を複数社のうちいずれかの企業が充足していれば良いものとする。
- 4 配置する者の経験は、共同企業体の構成員としての実績にあつては、出資比率が20%以上の場合のものを記入すること。また、配置する者は、複数候補者名を記入しても良いものとする。
- 5 配置する者の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。
- 6 上記1、5の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、複写し作成すること。
- 7 本様式に添付する資料は、企業ごとに本文1. 2. 3. の順に整理すること。2. を証する書類として、契約書及び仕様書又は図面の写しを添付すること。3. を証する書類として、入札説明書に規定する資格証書の写し、契約書及び仕様書又は図面の写し等記載した内容を確認できるものを添付すること。

工事監理業務に当たる者の資格等要件に関する書類
(施設整備構成企業等)

工事監理業務に当たる企業名

(企業名) _____

1. 文部科学省又は大学における平成 31・32 年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争参加資格者の資格を有する者であることを証する書類を、本様式に添付します。
2. 建築士法（昭和 25 年法律 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類を、本様式に添付します。
3. 陽子線治療装置又は放射線治療装置を有する施設の工事監理実績があることを証する書類を、本様式に添付します。
4. 平成 17 年度以降に主任技術者として、下記に示す業務に従事し、完了した経験を有する者を建築工事・電気設備工事・機械設備工事にそれぞれ選任し、配置（他事業との兼任も可）できることを証する書類を、下記の表に基づいて、本様式に添付します。
 - ・ 延べ面積2,000㎡以上の工事を対象とした病院施設の工事監理業務

配置する者の氏名		
専任・兼任の別		
建築・電気・機械の別		
配 置 計 画 業 務 の 経 験	業務の名称	
	業務の発注者名	
	業務の完了年度	年度完了
	構造種別・階数	造・地上階/地下階
	延べ面積	㎡
	建物用途	

}

配置する者の氏名		
専任・兼任の別		
建築・電気・機械の別		
配 置 計 画 業 務 の 経 験	業務の名称	
	業務の発注者名	
	業務の完了年度	年度完了
	構造種別・階数	造・地上階/地下階
	延べ面積	㎡
	建物用途	

- ※
- 1 工事監理業務に当たる者が複数の場合は、企業ごとに記入すること。
 - 2 複数の要件を満たす者は当該複数の業務を実施することができるものとする。
 - 3 配置する者の経験は、主任技術者として従事した場合を記入すること。また、配置する者は、複数候補者名を記入しても良いものとする。
 - 4 配置する者の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。
 - 5 上記 1、4 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、複写し作成すること。
 - 6 本様式に添付する資料は、企業ごとに本文 1. 2. 3. の順に整理すること。3. を証する書類として、契約書及び仕様書又は図面の写し等記載した内容を確認できるものを添付すること。

陽子線治療装置等調達業務に当たる者の資格等要件に関する書類
(陽子線治療装置等調達構成企業等)

陽子線治療装置等調達業務に当たる企業名

(企業名)

- (ア) 陽子線治療装置及び周辺機器の調達業務にあたる者は、以下の要件を満たすこと。
1. 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は大学における令和 01・02・03 年度の関東・甲信越地域の「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付されている者であることを証する書類を本様式に添付します。
 2. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（平成 28 年法律第 108 号）に基づく医療機器の製造販売業の許可を取得していることを証明した者であることを証する書類を本様式に添付します。
 3. 陽子線がん治療装置を受注した実績を有することを証する書類を本様式に添付します。（輸入して整備にあたる者は、輸入元製造業者の実績をもって代えることができる。）

- ※ 1 陽子線治療装置等調達業務に当たる者が複数の場合は、企業ごとに記入すること。
2 上記 1 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、複写し作成すること。

陽子線治療装置等の運転・保守管理業務に当たる者の資格等要件に関する書類

(陽子線治療装置等の運転・保守管理構成企業等)

陽子線治療装置等の運転・保守管理業務に当たる企業名

(企業名)

1. 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は大学における令和 01・02・03 年度の関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付されている者であることを証する書類を本様式に添付します。
2. 陽子線がん治療装置等の運転業務の実績を有すること証する書類を本様式に添付します。
3. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（平成 28 年法律第 108 号）に基づく、医療機器の修理業の許可を取得していることを証する書類を本様式に添付します。

- ※1 陽子線治療装置等の運転・保守管理業務に当たる者が複数の場合は、企業ごとに記入すること。
2 上記 1 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、複写し作成すること。

業務全体の管理調整業務に当たる者の資格等要件に関する書類

(管理調整サポート構成企業等)

業務全体の管理調整業務に当たる企業名

(企業名)

1. 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は大学における令和 01・02・03 年度の関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付されている者であることを証する書類を本様式に添付します。

- ※1 業務全体の管理調整業務に当たる者が複数の場合は、企業ごとに記入すること。
2 上記 1 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、複写し作成すること。

代表企業及び構成企業等以外が行う業務（●●業務）に当たる者の資格等要件
に関する書類

代表企業及び構成企業等以外が行う業務（●●業務）に当たる企業名

(企業名)

1. 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は大学における令和 01・02・03 年度の関東・甲
信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付されている者であるこ
とを証する書類を本様式に添付します。

※1 代表企業及び構成企業等以外が行う業務に当たる者（●●業務）」の「(●●業務)」には実施する業
務名を記入すること。

※2 代表企業及び構成企業等以外が行う業務（●●業務）に当たる者が複数の場合は、企業ごとに記入す
ること。

3 上記 1 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、複写し作成すること。

応募者の納税に関する書類

企 業 名

本事業での立場：代表企業

施設整備構成企業等（設計業務、建設業務、工事監理業務）

陽子線治療装置等調達構成企業等

陽子線治療装置等の運転保守管理構成企業等

管理調整サポート構成企業等

代表企業及び構成企業等以外が行う業務に当たる企業

※ 本事業での立場を選択し、該当するものに○を付してください。

- 1 応募者において、最近1年間の国税（法人税等）を滞納していない者であることを証する書類を、本様式に添付します。

- ◆1 応募者の企業ごとに作成してください。
- 2 企業ごとにA4版1枚で作成してください。
- 3 本様式に添付する書類は、本文1を証する書類として、「納税証明書（その1・納税額等証明用）税目：法人税」、「納税証明書（その1・納税額等証明用）税目：消費税及び地方消費税」を添付してください。

応募者の直近 3 期分の有価証券報告書の写し
(企業単体及び連結決算)

企 業 名

本事業での立場：代表企業

施設整備構成企業等 (設計業務、建設業務、工事監理業務)

陽子線治療装置等調達構成企業等

陽子線治療装置等の運転・保守管理構成企業等

管理調整サポート構成企業等

代表企業及び構成企業等以外が行う業務に当たる企業

※ 本事業での立場を選択し、該当するものに○を付してください。

- 1 応募者の直近 3 期分の有価証券報告書の写し (企業単体及び連結決算) を、本様式に添付します。

令和 年 月 日

入札辞退届

国立大学法人筑波大学契約担当役
財務担当理事 勝野 頼彦 殿

応募者名
代表企業 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

令和 2 年 7 月 31 日付で公告のありました「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」
に関して競争参加資格確認申請書を提出しましたが、都合により入札を辞退します。